

日本租税総合研究所 第2回国際課税委員会のご報告

～テーマ「アジアへの企業進出と移転価格税制」～

日時：2006年11月30日 午後6時～8時

場所：経団連会館 1105号室

第2回国際課税委員会は、森信茂樹委員長、研究者、実業界、等のメンバー14名をもって開催された。

今回は、移転価格税制の問題点を青山副委員長・筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授から、「アジアへの企業進出と移転価格税制」といったテーマでの基調報告が行われた。



報告では、近年における移転価格税制の主な課題はわが国企業のアジア諸国における投資形態や商流の変化を背景とした、関連者間の無形資産取引の問題と無形資産取引への移転価格税制の適用についてであることが指摘された。そして、関連者間の無形資産取引の問題点、具体的には「無形資産取引

の定義」「無形資産の所有権の帰属」「無形資産の評価」にわかれること、無形資産取引への移転価格税制の適用の問題は、具体的には「アジアにおける個別事情」「税制としての適用の困難性」であることが資料を交えながら示された。

これらの報告を踏まえ、各メンバーからは、事前確認のレベルの法的格上げの検討、中小企業における移転価格税制の問題、無形資産の収益貢献度の事実認定の重要性、利益とビジネスモデルとの関係、など非常に活発な意見交換がなされた。

次回は、林委員・細田委員から「タックスヘブン税制の現状と課題」について報告、議論を行なう予定である。

なお、当委員会の議論の詳細・配布資料は会員限定メールマガジン「JTIジャーナル」に掲載されるので、そちらを参照されたい。

